



企業の不正リスク実態調査2016 調査結果解説

デロイト トーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社
ヴァイスプレジデント 有田 明彦

デロイト トーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社では、2006年以降、定期的に企業の不正リスクの実態を明らかにするための調査を行っている。第5回目となる2016年度の実施について、その結果を以下に解説する。

1. はじめに

近年、企業不正に対する世の中の関心はますます高まり、企業、監督当局、監査法人等の各所において、様々な対策が講じられている。一方で、企業不正に関する報道が減ることはなく、新聞紙面等を賑わすような大型不正は一定の頻度で発生している。そこで企業不正の実態および企業の不正への取組み状況について明らかとすべく、本調査を実施した

以下、今回の調査結果について、ポイントを押さえながら解説を行う。

2. 調査結果の概要

2016年の本調査実施で明らかになったポイントは、次のとおりである。

- 回答企業の実感値として、不正は減少していない
- 不正発生拠点、発生部署は広がりを見せている
- J-SOX導入後、時間が経過しており、不正対策は次なる対応が求められている

以下では、項目ごとに調査結果とポイントをまとめている。

3. 発生した不正の実態とその対処

3.1 発生した不正の実態

不正発生の実態の調査のうち、

- どのような不正が(類型)
- どこで発生し(発生拠点)
- それはなぜ発生したのか(動機)
- どのように発覚したのか(発覚ルート)

についての調査結果は次のとおりであった。



有田 明彦(ありた あきひこ)
デロイトトーマツ
ファイナンシャルアドバイザー合同会社
ヴァイスプレジデント

会計不正、資産横領に関する不正調査に従事。公認会計士、公認不正検査士として、様々な業種、手口に関して対応。その他、不正リスク対応等の平時対応も行っている。

調査概要

調査対象範囲:
全上場企業(調査実施時点の対象:3,631件)

調査方法:
全上場企業に対してアンケート調査票を送付し、回答を得る方式により実施

有効回答企業数:402社

第一部:不正の実態

過去3年間に不正が発生したとの回答があった企業から、不正事例を対象として集計

第二部:不正に対する取組み

過去3年間に不正が発生したかどうかにかかわらず、回答企業の全てにおける、不正防止に向けた取組みについて集計

不正の発生割合の調査

～不正の発生割合は減少していない～

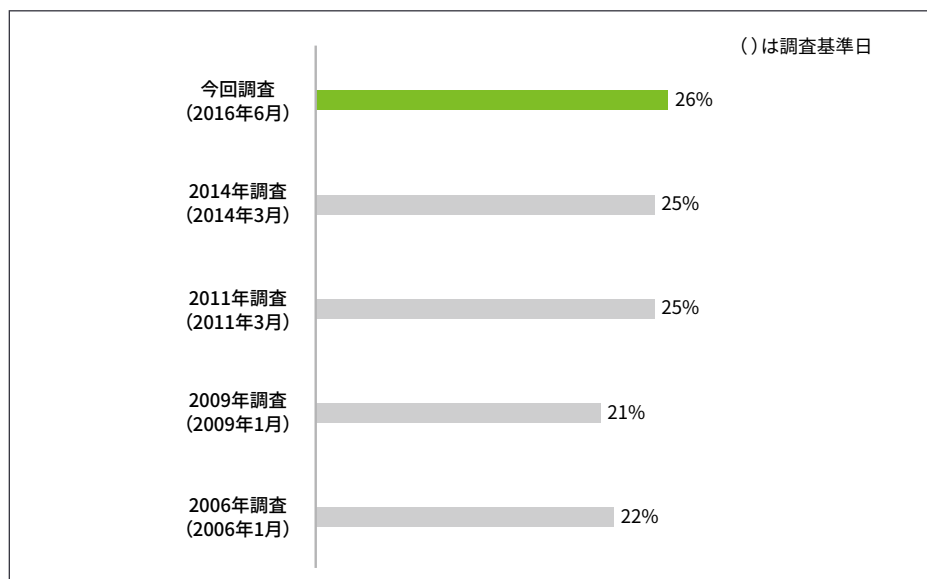
まずは、全体として不正の発生割合の変化について見てみたい(図表1)。

今回の調査では、不正の発生割合(※)は26%であった。過去4回の調査から不正の発生割合は減少していない。

不正の「発生率」が上昇しているのか、不正の「発覚率」が上昇しているのかを厳密に特定することはできないが、いずれにしても、引き続き不正対応を強化していく必要があると考えられる。

※不正の発生割合：本調査において回答のあった企業のうち、過去3年間に不正事例があったと回答した企業の割合

図表1 不正の発生割合



不正の種類の調査

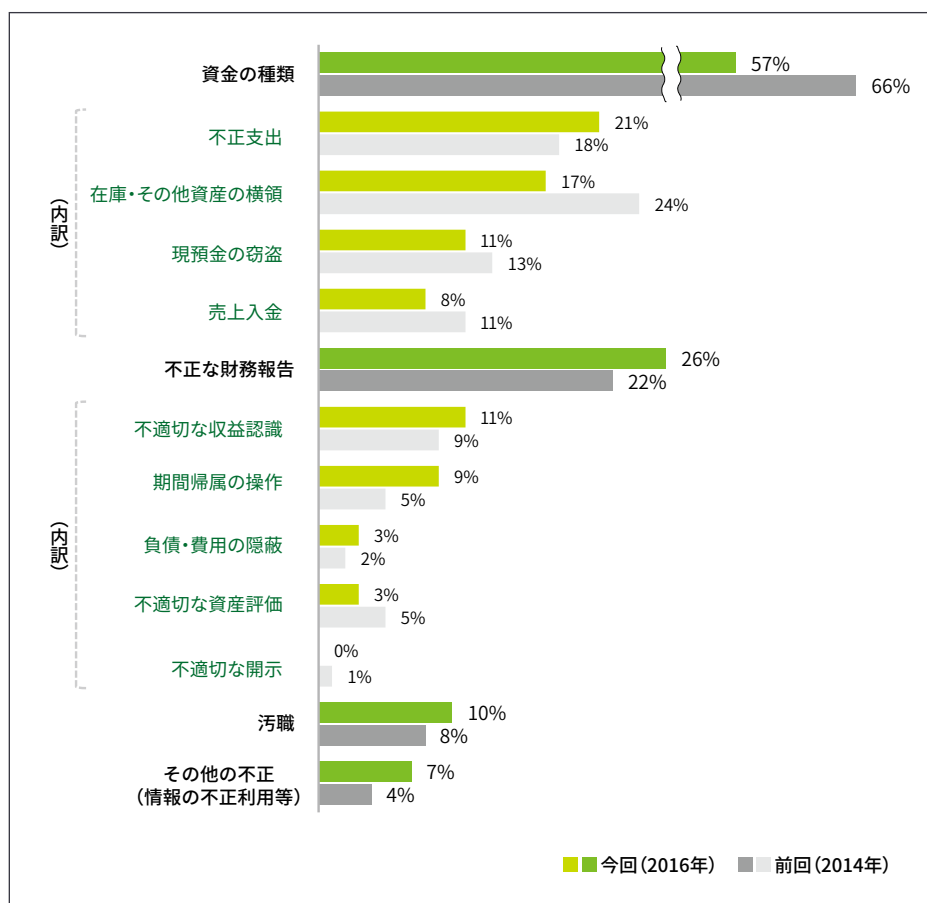
～「不正な財務報告」「汚職」「その他の不正」の割合が増加している～

次に、どのような不正が発生しているかについて見てみたい(図表2)。

今回の調査では、前回調査と比較して「資産の横領」の割合が減少し、「不正な財務報告」の割合が増加している。また、「汚職」(贈収賄等)、「その他の不正」(情報の不正利用等)の割合が増加している。

追加の分析を実施した結果、「不正な財務報告」の割合が増加した原因として、これまでも多かった「不適切な収益認識」に加えて、製造部門における原価の付替え等の「期間帰属の操作」の割合が増加していることがわかっている。

図表2 不正の種類別割合





不正の発生拠点の調査

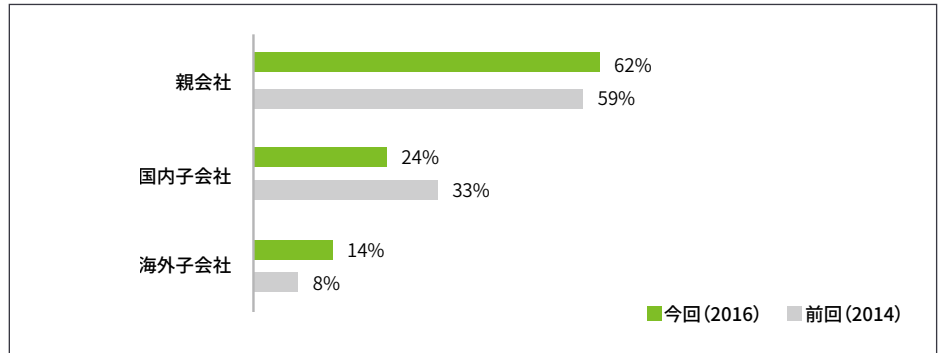
～海外子会社の不正発生が多くなっている～

では、不正はどのような場所で発生しているのでしょうか(図表3)。

不正の発生拠点は依然として親会社が多いが、海外子会社における不正の発生が増加していることも特筆すべき点である。

海外子会社での主な不正の類型は不正支出、在庫・その他資産の横領等である(図表4)。また、当該不正の発覚ルートで最も多かったのは業務プロセスにおける統制活動である(図表5)。海外関係会社での不正を防止し、早期に発見するための体制の強化が一定の効果を上げていると言えそうではあるものの、その確立が急務となっている。

図表3 不正の発生拠点



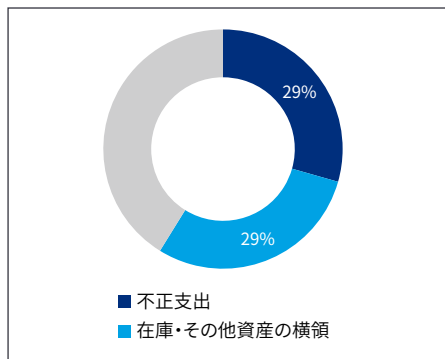
不正の原因の調査

～個人的動機による不正の発生が増加している～

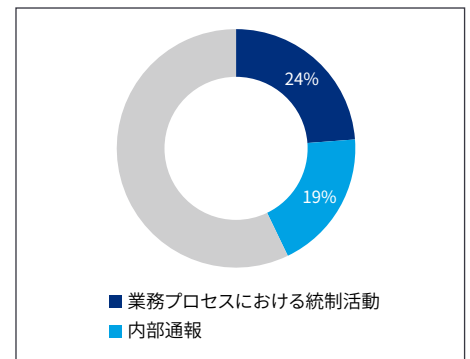
不正の発生原因のうち、重要な要素として「動機・プレッシャー」がある。不正を防止するためにはこの原因をいかに抑えられるかが重要になるが、今回の調査で「動機・プレッシャー」としてどのようなものが多かったかを見てみたい(図表6)。

今回の調査では、組織的動機による不正の発生割合は減少し、個人的動機による不正の発生割合が増加している。不正の類型との関係を分析した結果、‘自分をよく見せたい・ミスを隠したい’という個人的動機による「不正な財務報告」が増加していた。

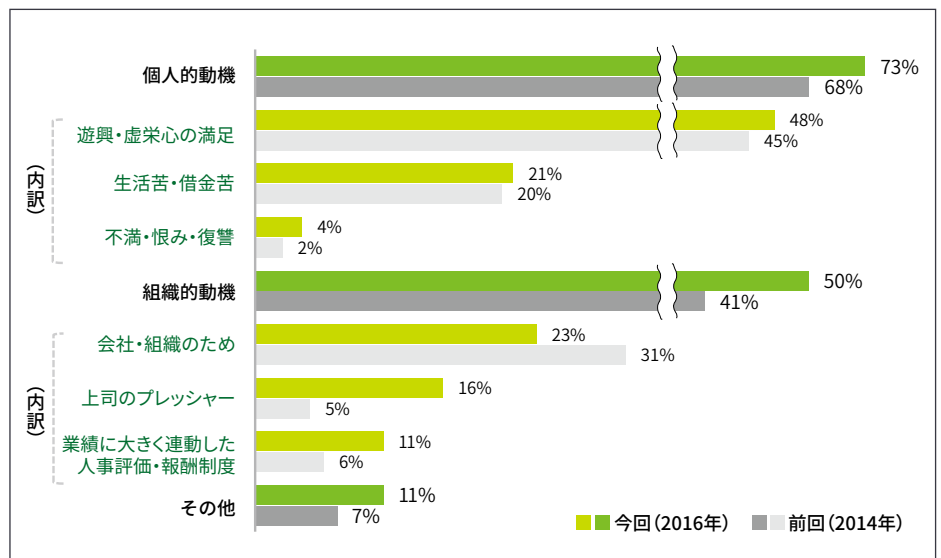
図表4 海外子会社で発生した不正の類型



図表5 海外子会社で発生した不正の発覚ルート



図表6 不正の動機(複数回答)

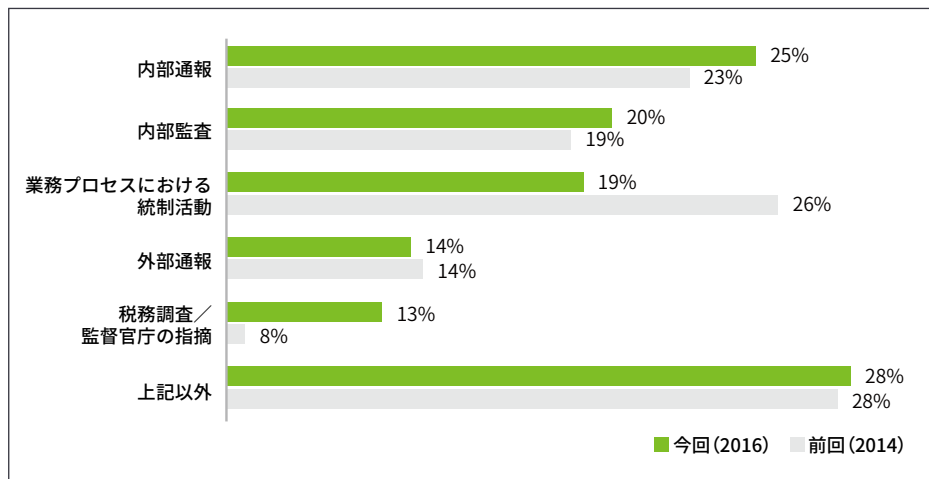


不正発覚ルートの調査

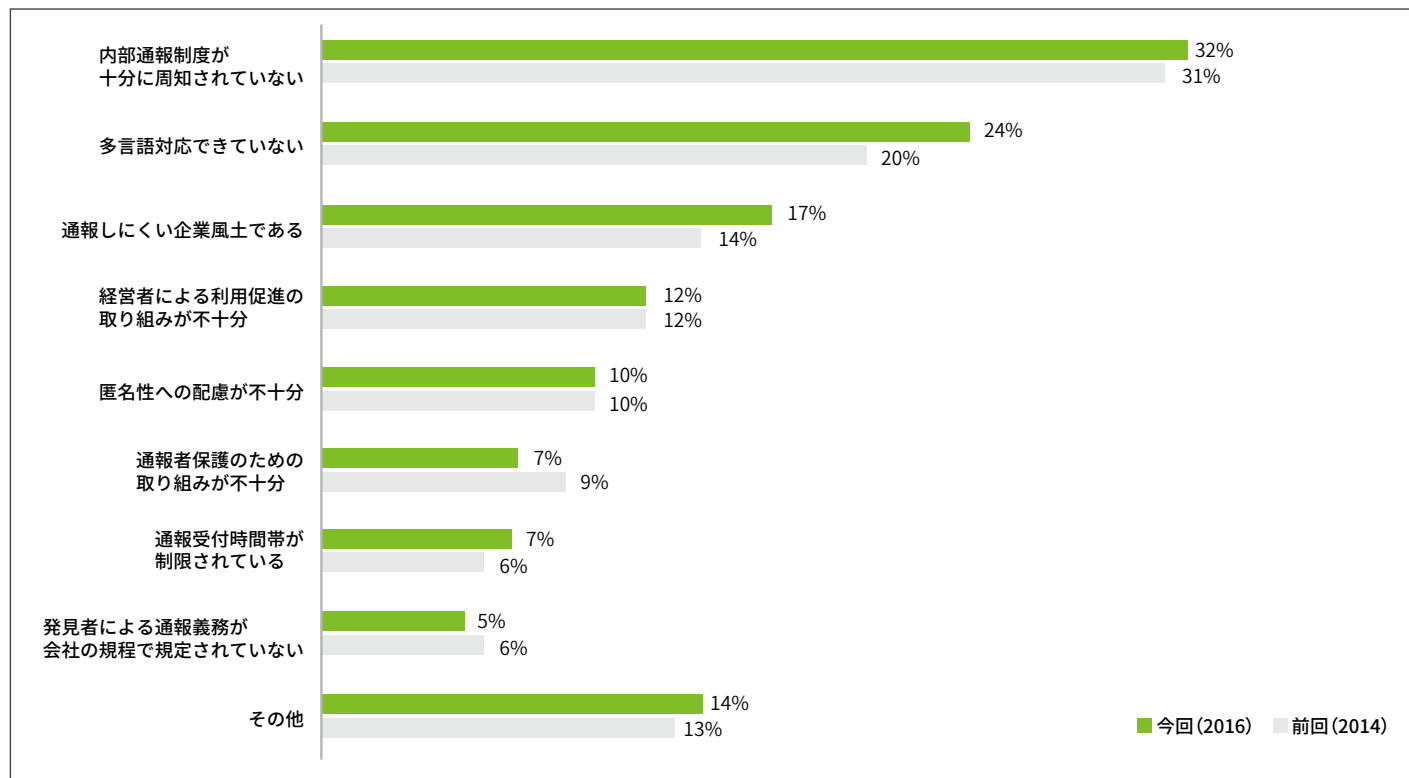
～内部通報による発覚割合がさらに上昇している～

前回の調査では発覚ルートとして業務プロセスにおける統制活動の割合がもっとも高かったが、今回は内部通報がもっとも高い(図表7-1)。内部通報制度は不正の早期発見の観点からは引き続き有効な方策であるといえる。ただし、内部通報制度の効果を高めるためには、存在そのものの周知の向上や多言語対応、通報者が安全に利用できる環境づくり等運用上の課題を克服する必要がある(図表7-2)。

図表7-1 不正の発覚ルート



図表7-2 内部通報制度の課題





3.2 不正への対処

ここまではサーベイから窺い知ることのできる不正の実態について見てきたが、次に発覚した不正に対する企業の対応に関する調査結果を紹介する(図表8)。

不正の開示の調査

～発覚時は積極的な公表が行われている～

不正事実を公表した企業は34%となっている。一方、重要性がないため開示を行わなかった企業は58%であるが、そのうち約9割は5,000万円未満の不正額であった。また、不正事実を公表している企業のうち約4割の企業では1,000万円未満の不正であっても開示を行っている(図表9)。

なお、日本取引所自主規制法人から2016年2月24日付けで「『上場会社における不祥事対応のプリンシプル』の策定について」が公表されており、積極的な開示が促されている。

不正調査体制の調査

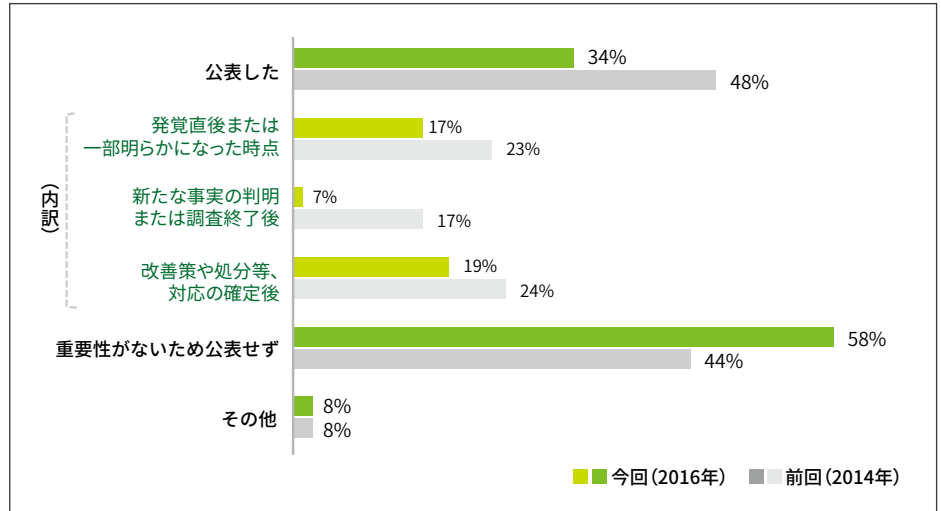
～不正調査は調査体制を構築して実施されているが、社内メンバーのみのケースが多い～

発覚した不正に対して、どのような体制で不正調査に臨んだかについて見てみたい(図表10)。

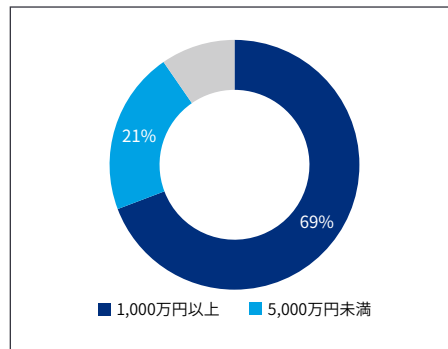
今回の調査では、不正発覚時に調査体制を組織して不正調査を行っている割合が増加している。

しかしながら、調査体制は社内メンバーのみのケースが多い。また、不正実行額1億円以上の会計不正であっても会計専門家の関与がないケースが約6割となっている(図表11)。

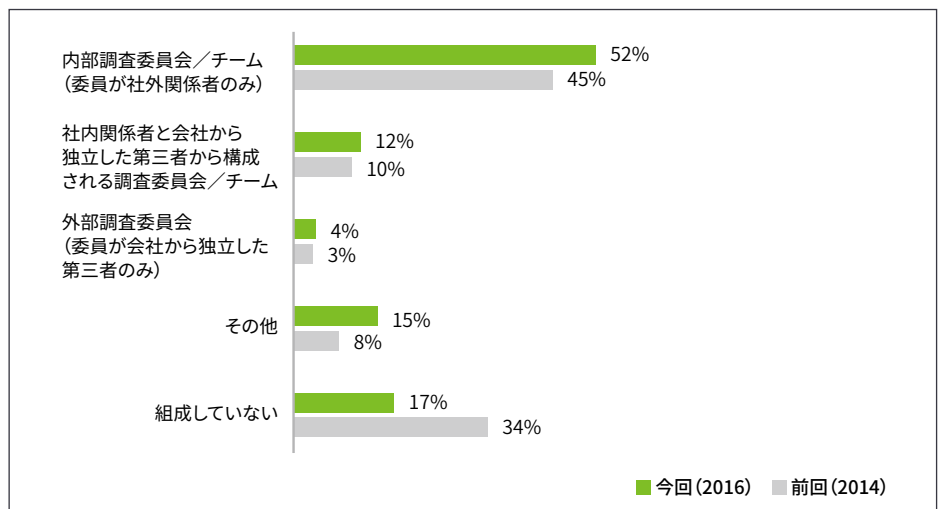
図表8 不正事実の公表



図表9 公表しなかった不正の実行額



図表10 調査のため組成した体制



4. 不正防止および早期発見の取組み

不正防止および早期発見に向けて、企業では様々な取組みが行われている。各企業が特に課題として識別している事項を以下に示している(図表12)。

情報管理

約半数の企業がサイバー攻撃・情報漏洩への対策を挙げている。情報の不正利用等のリスクは高いものの、不正を念頭においた情報管理への取組みは、まだ十分に進んでいないことが窺える。

海外関係会社の不正への対応

前述のとおり海外関係会社での不正の発生割合が高まっており、海外関係会社の不正リスク評価・調査対応を挙げた企業の割合は38%であった。海外関係会社では不正リスクが高い一方で、親会社や国内関係会社ほど対応が進んでいないとも考えられる。

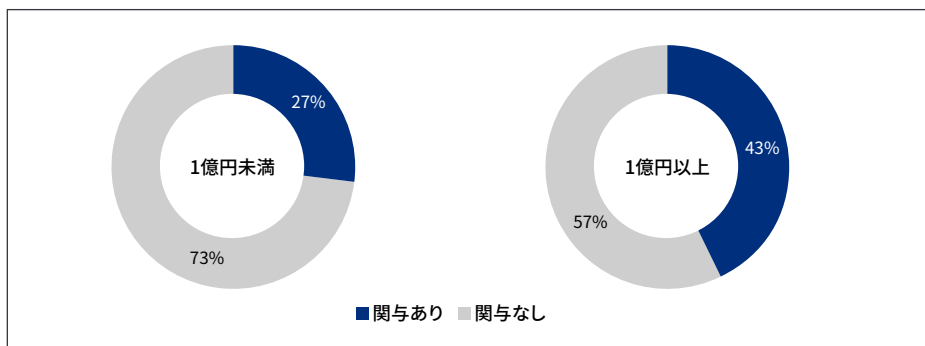
不正対策における現状把握

グループでの不正防止・発見体制の現状把握を挙げた企業の割合は36%となっている。また、従業員に対する意識調査、不正事例等の情報収集によるリスク評価を検討中と回答した企業は、それぞれ約2割であった。

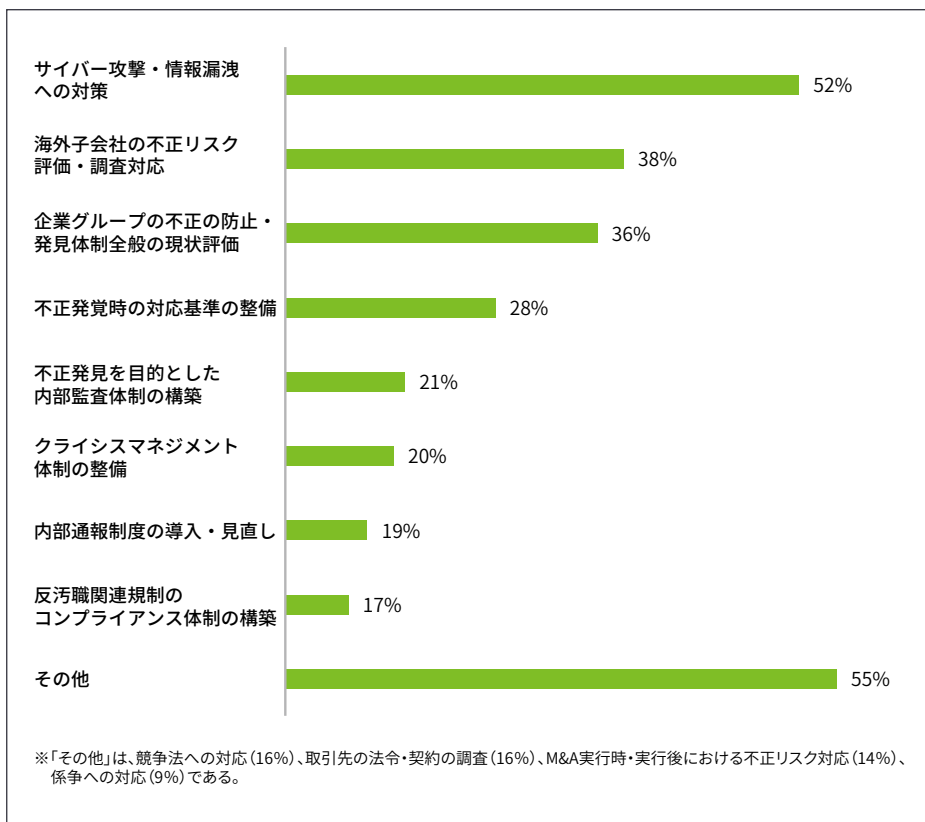
不正発覚時の対応の準備

不正発覚時の対応基準の整備を挙げた企業の割合は28%となっている。不正防止のための様々な取組みを行ったとしても、不正を完全になくすことは難しいため、不正発覚時の対応の準備を行っておく必要がある。

図表11 不正な財務報告における会計専門家の関与



図表12 不正リスクに対する今後の取組み



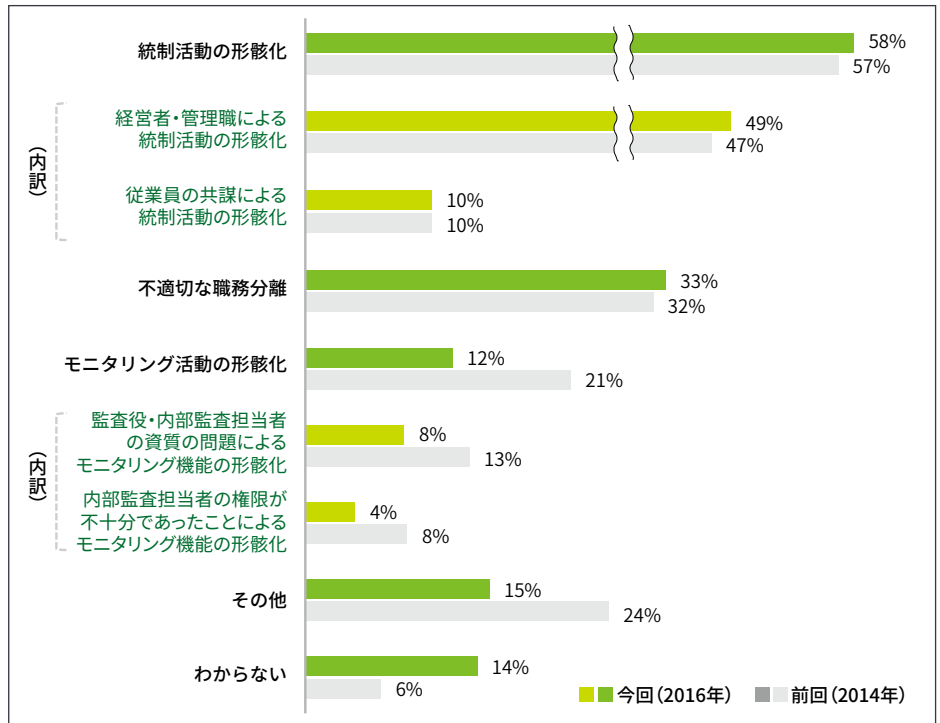


形骸化防止

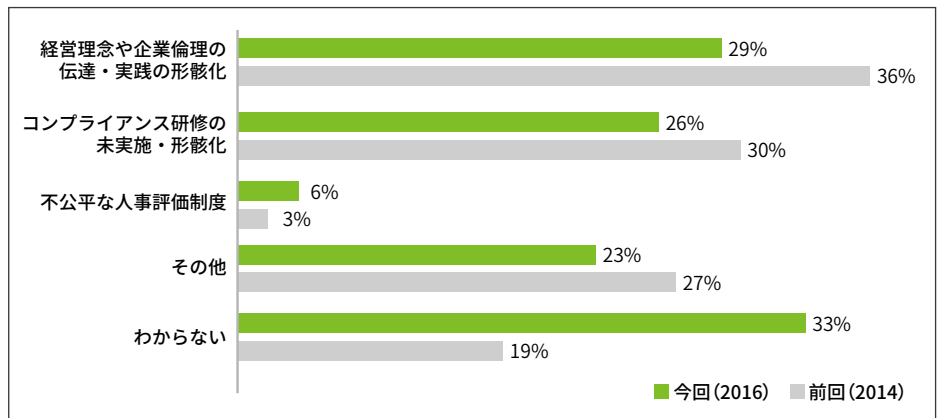
不正の正当化の要因、不正の機会を高めた要因について、多くの企業が理念・倫理伝達の形骸化、コンプライアンス教育の形骸化、統制活動の形骸化を挙げている(図表13・14)。

一方で、不正防止に関する研修の実施状況は依然として高いとはいえない(図表15)。また、開催頻度も減少傾向にある。不正の発生要因を抑えるためにも今後の課題といえる。

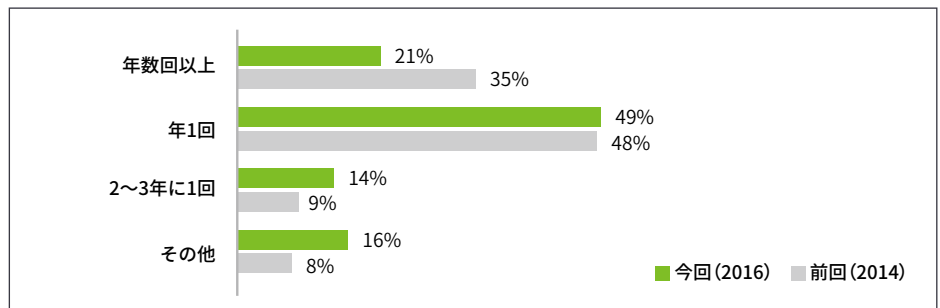
図表13 不正の機会(複数回答)



図表14 不正の正当化の要因(複数回答)




図表15 研修対象者1人あたりの実施頻度



5.まとめ

わが国の上場企業においては、J-SOX制度導入にあわせて不正リスクへの対応も進められたが、それらの推進にあたっては親会社・本社を中心とし、コア事業から進められていったものと推察される。その結果、不正の防止・早期発見のための仕組みづくりは一定の成果を挙げたと考えられる。一方で、海外子会社や製造部門での不正発生が増加しており、不正リスク対応の範囲をより広げ、企業グループの隅々にまで浸透させていく必要がある時期に来ているとも考えられる。

親会社等で進められていた不正リスク対応についても、形骸化という課題に直面し続けている。不正リスクに関する意識レベルが本当に企業全体として高まっているのかを確かめ、問題となっている事項があればその原因を究明し、対応していく必要があると考える。 

デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社と有限責任監査法人トーマツは、全上場企業を対象に企業の不正リスク実態調査を行い、402社の企業の皆様から回答を得ました。本調査では、発生した不正の実態および対応の実態、不正防止および早期発見への取り組みという2つの側面からアンケート結果を分析しています。



Japan Fraud Survey 2016
企業の不正リスク実態調査

詳しくは